

保育制度改革に関する意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定による別紙意見書を秦野市議会会議規則第 14 条第 1 項により提出するものとする。

平成 22 年 10 月 1 日提出

提出者	秦野市議会議員	大 野 祐 司
賛成者	同	川 口 薫
同	同	佐 藤 敦
同	同	横 山むらさき
同	同	神 倉 寛 明
同	同	村 上 茂
同	同	村 上 政 美

提案理由

子供たちが健やかに発達するために、現行保育制度を堅持・拡充し、さまざまな子育て支援施策関連事業について、財政支援をするよう国に意見書を提出するものであります。

保育制度改革に関する意見書

急激な少子化が進む一方、経済不況により保育所入所の要望が高まり、待機児童対策など、保育施策や保育環境の整備は喫緊の課題である。

国は、少子化社会対策会議において、子ども・子育て支援に関わる体制と財源の一元化や、基礎自治体による自由な給付設計、多様な保育サービスの提供などを実現するとしているが、市の責任が限定され、財源の確保も不十分であることから、保育水準に地域格差が生じることが危惧される。

また、国の経済成長戦略や産業構造ビジョンでは、幼稚園や保育所の分野を今後の成長が見込まれる市場と位置づけ、より一層の規制緩和を進めているが、これは、保育の公的責任を逃れ、地域や家庭による格差を生じさせるため、子供たちにとって等しく保育を受ける権利が保障できない。

したがって、国において、以下の事項が実現されるよう強く要望する。

- 1 現行保育制度を堅持・拡充すること。
- 2 待機児童解消のための財政支援をすること。
- 3 直接契約・直接補助方式を導入しないこと。
- 4 保育所最低基準の維持・改善を行うこと。
- 5 子育て支援施策関連予算を増額すること。
- 6 子育てに関わる保護者負担を軽減すること。
- 7 民間保育所運営費の一般財源化を行わず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月1日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣 様
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣
(消費者及び食品安全、少子化対策、男女共同参画)

秦野市議会議員 平 沢 信 子